

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 1 区分
 【発行日】令和 4 年 5 月 2 日(2022.5.2)

【公開番号】特開 2021-77599(P2021-77599A)
 【公開日】令和 3 年 5 月 20 日(2021.5.20)
 【年通号数】公開・登録公報 2021-023
 【出願番号】特願 2019-205754(P2019-205754)
 【国際特許分類】

H 0 1 R 24/50(2011.01)

10

H 0 1 R 13/40(2006.01)

H 0 1 R 24/54(2011.01)

【F I】

H 0 1 R 24/50

H 0 1 R 13/40 Z

H 0 1 R 24/54

【手続補正書】

【提出日】令和 4 年 2 月 25 日(2022.2.25)

【手続補正 1】

20

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 5

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 5】

本開示は、上記のような事情に基づいて完成されたものであって、接続動作の信頼性に優れたコネクタ装置を提供することを目的とする。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 8

30

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 8】

【図 1】図 1 は、第 1 コネクタの斜視図である。

【図 2】図 2 は、第 2 コネクタにおいて可動端子部を分離した状態をあらわす斜視図である。

【図 3】図 3 は、アライメント部材の斜視図である。

【図 4】図 4 は、第 2 コネクタの斜視図である。

【図 5】図 5 は、第 2 コネクタの正断面図である。

【図 6】図 6 は、第 2 コネクタの側断面図である。

40

【図 7】図 7 は、第 2 コネクタにおいてアライメント部材を外した状態の平面図である。

【図 8】図 8 は、第 1 コネクタと第 2 コネクタを嵌合した状態の正断面図である。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 5 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 5 6】

第 1 コネクタ 10 は、可動端子部 50 の先端部 50 T を第 1 端子部 16 へ接近するように誘導する誘導部 14 を備えている。誘導部 14 を設けたことにより、第 1 コネクタ 10 と

50

第 2 コネクタ 3 0 を接近させるだけで、可動端子部 5 0 の先端部 5 0 T を第 1 端子部 1 6 に確実に接続させることができる。揺動部は、両コネクタ 1 0 , 3 0 の嵌合過程において複数の可動端子部 5 0 の全てを一括して包囲する形態である。この構成によれば、複数の可動端子部 5 0 が誘導部 1 4 に摺接するので、特定の可動端子部 5 0 のみに負荷が集中することを回避できる。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 5 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

10

【0 0 5 9】

第 2 コネクタ 3 0 は、第 2 ハウジング 3 1 と複数の第 2 端子部 4 3 とを有する。第 2 ハウジング 3 1 は複数の第 2 端子部 4 3 を保持する。アライメント部材 6 0 は弾性保持片 6 8 を有し、第 2 ハウジング 3 1 は保持突起 4 0 を有する。弾性保持片 6 8 と保持突起 4 0 は、アライメント部材 6 0 を第 2 ハウジング 3 1 に取り付けられた状態に保持する保持部として機能する。この構成によれば、アライメント部材 6 0 と第 2 ハウジング 3 1 を一体化させておくことができるので、取り扱いが容易となる。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 6 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

20

【0 0 6 4】

[他の実施例]

本発明は、上記記述及び図面によって説明した実施例に限定されるものではなく、特許請求の範囲によって示される。本発明には、特許請求の範囲と均等の意味及び特許請求の範囲内でのすべての変更が含まれ、下記のような実施形態も含まれることが意図される。

上記実施例では、可動端子部が第 2 端子部とは別体の部材であるが、可動端子部は第 2 端子部と一体をなしていてもよい。

上記実施例では、1 つの誘導部が複数の可動端子部を包囲する形態であるが、1 つの誘導部が、1 つの可動端子部のみを包囲する形態であってもよい。この場合でも、1 つの可動端子部が誘導部によって誘導されることにより、複数の可動端子部を複数の第 1 端子部に接続させることができる。

30

上記実施例では、アライメント部材に複数の可動端子部を個別に貫通させる複数の孔部を設けたが、可動端子部は、周方向に間隔を空けた複数のアーム部等によってアライメント部材に保持するようにしてもよい。

上記実施例では、孔部の内周に突起部を形成したが、孔部の内周縁は全周にわたって凹凸の存在しない形状であってもよい。

上記実施例では、非破断面からなる固定当接部と可動当接部が可動端子部に接触するが、破断面が可動端子部に接触するようにしてもよい。

40

上記実施例では、アライメント部材を第 2 端子部に対して離脱規制状態に保持する保持部を設けたが、このような保持部を設けない形態としてもよい。

上記実施例では、アライメント部材の保持部（弾性保持片）と第 2 ハウジングの保持部（保持突起）が相対変位し得るようになっているが、双方の保持部は相対変位できない形態で嵌合されていてもよい。この場合は、アライメント部材の保持部とハウジングの保持部の少なくとも一方を弾性変形させることによって、アライメント部材を移動させることができる。

上記実施例では、アライメント部材が導電性を有するが、アライメント部材は導電性を有しないものであってもよい。

50